

2023 年 11 月 20 日

各 位

株式会社八十二銀行

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約締結について

八十二銀行（頭取 松下 正樹）と一般財団法人長野経済研究所（理事長 山浦 愛幸）は、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（注）」の融資契約を長野テクトロン株式会社（代表取締役 柳澤 由英）と締結いたしました。

以下に概要をお知らせいたします。

（注）企業活動が環境・社会・経済のいずれかの側面に与えるインパクトを包括的に分析し、特定されたポジティブインパクトの増大とネガティブインパクトの減少に向けた取組みを支援する融資手法。企業による SDGs 達成への貢献度合いを評価指標とし、その過程を開示します。

1. 概要

契 約 日		2023 年 11 月 20 日（月）
契約先	名 称	長野テクトロン株式会社
	所在地	長野市篠ノ井塩崎 2304-1
	設立年月日	1984 年 2 月 18 日
	資本金	5,000 万円
金 額		12,000 万円
資 金 使 途		設備資金
モニタリング		八十二銀行および一般財団法人長野経済研究所は、ポジティブインパクト金融原則に基づき構築した実施態勢に従い、インパクト評価を踏まえ長野テクトロン株式会社が設定した KPI を、融資期間中におけるパフォーマンスとしてモニタリングします。
評価の対象		長野テクトロン株式会社

2. 長野テクトロン株式会社の取組み（※ 詳細は別紙をご参照ください。）

- （1）長野テクトロン株式会社は「”これから”をもっと快適に」を企業理念に掲げ、キーボードやメンブレンスイッチ、ディスプレイデバイスやタッチパネル PC の専門メーカーとして、社内一貫体制のものづくりと品質管理体制を武器に、日々新しい製品を市場に送り出しています。
- （2）インパクト評価では、ポジティブインパクトが期待できる主な活動として、メンブレンスイッチ・キーボード等の基盤技術の維持・伝承による「豊かな生活の基盤づくり」や、遠隔画像診断サービスの普及による「医療と福祉の地域間格差の解消」等が挙げられました。
- （3）ネガティブインパクトを低減する活動としては、有給休暇取得率の向上や健康経営優良法人認定の継続による「ワークライフバランスを実現する職場環境づくり」や、産業・FA 事業における不良品の減少による廃棄物の削減を通じた「環境負荷の軽減」に取り組まれます。

以 上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス 評価書

評価対象兼借入人	長野テクトロン株式会社
貸付人	株式会社八十二銀行
評価書作成者	一般財団法人長野経済研究所
評価基準日	2023年9月30日

目次

I. はじめに	1
II. 企業概要	2
1. 基本情報	
2. 沿革	
3. 事業拠点・関連会社	
4. 事業内容	
5. 業界動向	
III. 経営理念等の事業への展開	7
1. 経営理念等	
2. 重要課題への取組み	
IV. サステナビリティ活動	14
1. 社会面	
2. 環境面	
3. 経済面	
4. SDGs への取組み	
V. 包括的分析およびインパクトの特定	18
1. 業種別インパクトの状況	
2. 国別インパクトの状況	
3. インパクトレーダーチャート	
4. 特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動等との関連性	
5. 各インパクトに関連する事業活動	
6. インパクトの特定	
VI. 特定したインパクトと設定 KPI	22
1. ポジティブ・インパクトの伸長・拡大	
2. ネガティブ・インパクトの緩和・低減	
VII. インパクト管理体制	25
VIII. モニタリング方法	25
IX. 総合評価	25
本評価書に関する重要な説明	26

I. はじめに

一般財団法人長野経済研究所は株式会社八十二銀行が長野テクトロン株式会社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、長野テクトロン株式会社の活動が、社会・環境・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響およびネガティブな影響)を分析・評価した。

分析評価は、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」および ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則っている。

本ファイナンスの概要

契約期間	2023 年 11 月 20 日～2033 年 11 月 20 日
金額	120,000,000 円
資金使途	設備資金
モニタリング期間	10 年間

Ⅱ. 企業概要

1. 基本情報

会社名	長野テクトロン株式会社
本店所在地	〒388-8014 長野県長野市篠ノ井塩崎 2304-1
代表取締役社長	柳澤 由英
創業	1984(昭和 59)年2月
資本金	50 百万円
業種	製造業(電子機器)
事業内容	メンブレンスイッチ・キーボード・タッチパネル PC 設計製造、各種システムサービス等
単体売上高	1,370 百万円(2023 年1期)
社員数	87 名(2023 年1月末現在)
主要取引先	沖電気工業株式会社・株式会社カスミ・株式会社寺岡精工・株式会社東芝・長野日本無線株式会社・株式会社ニコン 等

2. 沿革

年	概要
1984 年	長野市篠ノ井塩崎に、長野テクトロン株式会社を設立
1987 年	表面シートの製造、プリント基板のパターン設計を開始
1989 年	メンブレンスイッチの製造、プリント基板への実装を開始
1991 年	パソコン用キーボードの製造を開始
1994 年	各種キーボードのカスタム製造を開始
2003 年	水泳用『トレーニングタイマー』の開発、販売を開始
2007 年	東京営業所を開設 ホテル周辺のグルメ案内システム『ホテぐる』の運営を開始
2010 年	医療従事者のための CPR 補助器具『ハンズオンリータイマー』の販売を開始
2012 年	タッチパネル PC・周辺機器の販売を開始
2015 年	可視光通信を利用したスマートフォン向け受送信システムを開発
2017 年	飲食店向け多言語対応メニューシステム『ホテぐる MENU』の運営を開始
2018 年	デバイスディスプレイの販売を開始 長野県の観光・旅行・温泉の総合サイト『たびネット信州』の運営を開始 飲食店、小売店・リサイクルショップ向けPOSレジシステム『exPOS(エクスポス)』の取扱いを開始 クラウド勤怠管理『Work in Time』の取扱いを開始
2019 年	デリバリー&出前 総合フードオーダーサイト『Maishoku』の運営を開始 印刷抵抗、車載用アクチュエータの開発・製造・販売を開始
2020 年	株式会社医療情報基盤をグループ化 株式会社ライブネスをグループ化 オイシーク株式会社を設立 名古屋営業所を開設 セルフレジの設計製造を開始

2021 年	大阪営業所を開設 YKR medical labo 株式会社をグループ化 株式会社アサヒメディケアをグループ化 株式会社ハヤブサ技研をグループ化 TikTok アカウント『東京グルメガイド』の運営を開始
2022 年	調剤薬局向け POS システム『NT-POS メディカル』の販売を開始
2023 年	NT-POS セルフレジの開発・販売を開始 株式会社アサヒメディケアを吸収合併 持株会社長野テクトロングループ株式会社を設立

3. 事業拠点・関連会社

名称	所在地	事業内容
本社	長野県長野市篠ノ井塩崎	開発、営業、設計、製造(メンブレンスイッチ・キーボード)、情報システム
坂城工場	長野県埴科郡坂城町南条	製造(印刷抵抗基盤・インクペースト)
東京営業所	東京都千代田区岩本町	営業(販売、サポート)、情報システム
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区栄	営業(販売、サポート)
大阪営業所	大阪府大阪市北区本庄東	営業(販売、サポート、機械装置設計)
フィーリックス株式会社	東京都千代田区岩本町	POS システムの開発および販売
株式会社医療情報基盤	東京都千代田区岩本町	病院向けサイネージシステムの運営
YKR medical labo 株式会社	愛知県名古屋市中区栄	病院向け遠隔画像診断サービス事業
株式会社ライブネス	東京都千代田区岩本町	企業向け社内システムの開発および運営
オイシーク株式会社	東京都品川区北品川	社食デリバリーサービス事業
株式会社ハヤブサ技研	東京都葛飾区東四つ木	水着専門高速脱水機の開発および製造

4. 事業内容

事業セグメント	主要業務	売上比率 (%)
産業・FA 事業	産業・FA 向けのメンブレンスイッチ・キーボードの製造 等	50
リテール事業	タッチパネル PC・POS 端末・セルフレジの製造 等	32
システムサービス事業	情報サービス・HP 製作・勤怠システム製作 等	3
メディカル事業	遠隔画像診断・医療機器用サイネージの製造 等	15
全社		100

5. 業界動向

(1) メンブレンスイッチ

➤ メンブレンスイッチとは

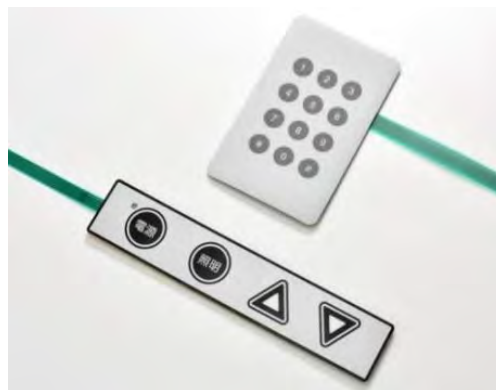
メンブレンスイッチは、上部接点シートと下部接点シートと呼ばれる2枚の PET フィルムの間に、スペーサーをはさんで貼り合わせ、さらにその上に表面シートと呼ばれるデザイン印刷した PET フィルムを貼り合わせた部品である。スペーサーによって上下の接点シートを絶縁し、接点印刷部分を上から押すことで導通するという構造で、シートスイッチとも呼ばれる。上下接点シートに印刷された導電インク(銀ペ

ースト、カーボン)等によって電気を導通させる仕組みとなっている。

➤ メンブレンスイッチのメリット

接触部が密閉され防塵や防滴効果があり耐久性が高い、カスタム設計も容易で用途に応じてデザインや回路を自由に選定可能、構造が薄い、というメリットがある。

この特性を活かし、産業用機械から、洗濯機や浴室の操作パネル等の水回り、各種家電のリモコン、PCのキーボード等、多種多様な機器のインターフェイスとして幅広く使用され、産業を支える不可欠な部品といえる。

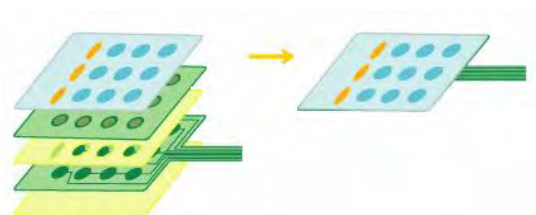
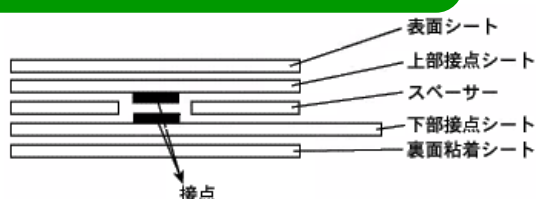


◀ 当社メンブレンスイッチ

メンブレンスイッチの部材

製品名	イメージ画像	詳細
1.表面シート		直接さわる部分。 エンボスのついたもの、平らなもの、ざらざらしたもの、 つるつるしたもの等、用途に応じて様々に加工することが可能。
2.上部接点シート		PETフィルムに導電インク(銀ペースト、カーボンペースト)を印刷してある。
3.スペーサー		「上部接点シート」と、「下部接点シート」を絶縁するためのもの。通常、PETフィルムの両面に糊が付いたものを使用する。
4.下部接点シート		「上部接点シート」と同じく、PETフィルムに導電インクを印刷したもの。2～4のシートを貼り合わせたメンブレンは、キーボードにも使用されている。
5.裏面粘着シート		スイッチの裏側の粘着シート。このシートによって、メンブレンスイッチを筐体へ貼り付ける。

メンブレンスイッチ基本構造図



➤ メンブレンスイッチ市場における当社の位置づけ

メンブレンスイッチを国内で生産している企業は 20 社程度といわれている。輸入や委託生産をしている所も多いなか、設計から生産まで国内一貫で行う企業は限られ、製品ラインナップの豊富さ、生産体制、事業規模等から、当社は国内メンブレンスイッチ市場のトップメーカーの一つとされる。

当社は小ロットや短納期に対応可能な点、様々な環境に耐えうる品質を強みとしており、多種多様な用途に対応した製品の生産を行っている。メンブレンスイッチは当社の主力製品であり、主に工作機器、医療機器、荷物用リフト、映像機器等の操作パネルに採用されている。

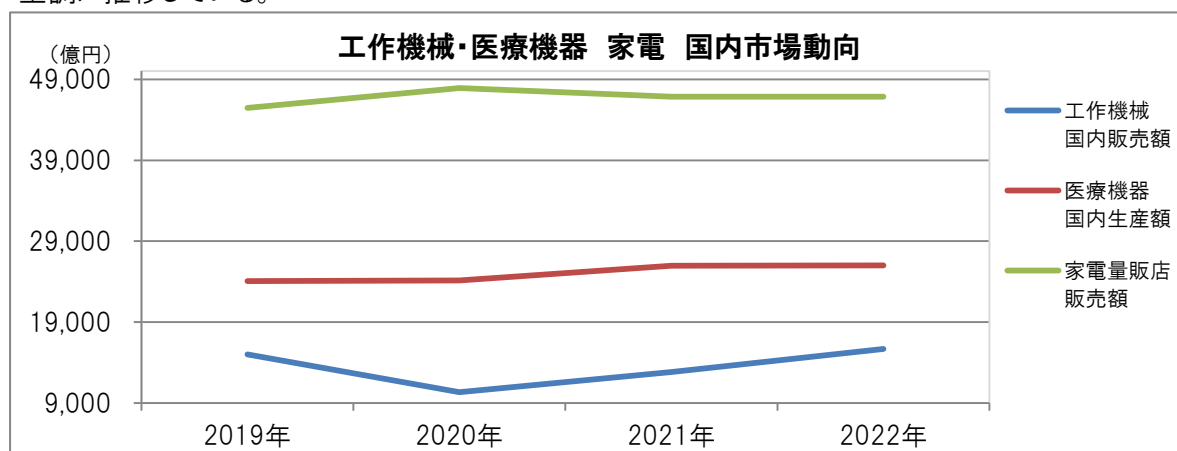
➤ 市場動向

メンブレンスイッチの主な用途先である、工作機械・医療機器・家電市場の動向をみると、工作機械は、2022 年度の国内販売額が約 1.6 兆円となっている。半導体不足等の影響で幅広い産業で受注が減少したものの、自動車関連・半導体関連向け中心に需要が回復しており、国内販売は増加傾向にある。

医療機器市場は、2022 年度の国内販売生産額が約 2.6 兆円となっている。高齢化の進展や医療の高度化、循環器科・整形外科関連向け消耗品を中心とした治療機器の需要拡大等から、生産額は安定的に推移している。

家電市場は、2022 年の量販店販売額が約 4.7 兆円となっている。市場の成熟化や物価高等の影響があるものの、冷蔵庫や洗濯機等の買い替え需要により横ばい推移にある。

以上のように工作機械・医療機器・家電市場はいずれも安定しており、メンブレンスイッチの需要は堅調に推移している。



(出所) 工作機械工業会、経済産業省、厚生労働省データより当所にて作成

(2) タッチパネル PC

➤ タッチパネル PC とは

タッチパネル PC とは、指や専用のペンで直接操作できるタッチパネルを搭載したパソコンである。マウスやキーボードを使用せず、指でアイコンをタッチし入力することでパソコンを操作するため、操作が直感的で使いやすいという特徴がある。産業用タッチパネル PC は、防滴・防塵・耐衝撃・耐寒性等が強化され、各種工作機械・医療用機械・食品用機械等、幅広い産業で使われている。

➤ タッチパネル PC 市場における当社の取り組み

自社設計により、POS 端末・KIOSK 情報端末・情報システム制御端末に最適な、信頼性・安定性の高いタッチパネル PC および周辺機器を開発・販売している。また、用途や仕様に合わせ豊富な I/O

ポート、Microsoft 正規エンベデット OS をプリインストールする等、柔軟なシステム構築にも対応可能という強みを持つ。当社製品は、POS 端末・セルフレジをメインに、モノづくりの現場の生産管理システム端末、計量測定器の測定値をバックヤードで集計管理する計量機管理システム端末、診察案内表示システムや診療予約受付システム等の多様な業種・用途で採用されている。

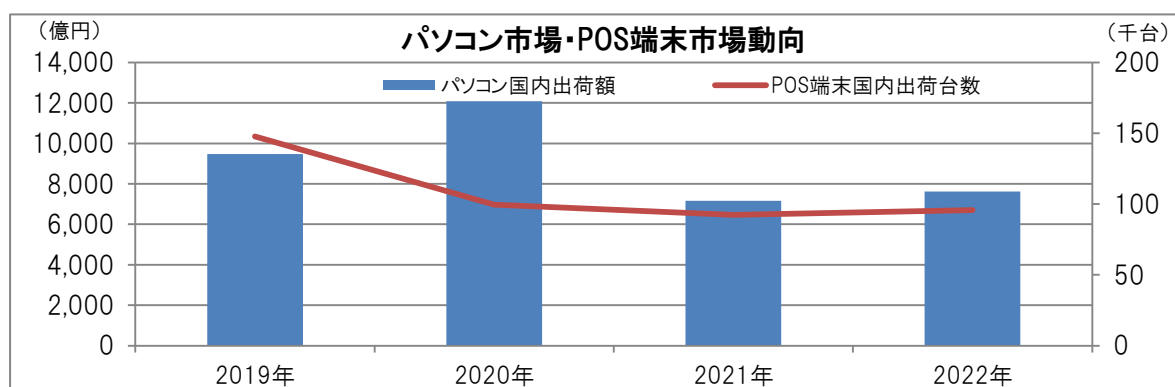


▲当社タッチパネル PC
NT-POS250W-J641J

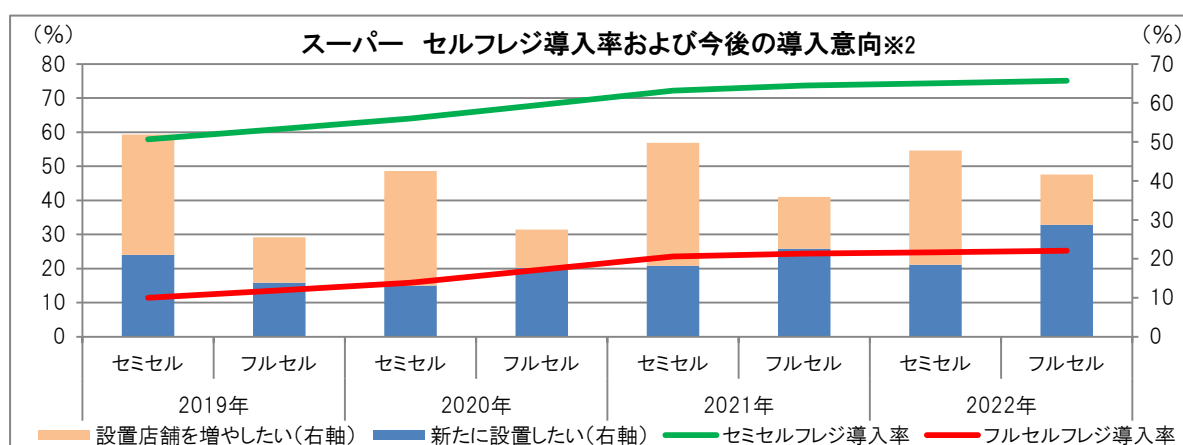
➤ 市場動向

2022 年のタッチパネル PC を含む国内パソコン出荷額は約 7.6 千億円となった。巣ごもり需要の一巡や物価高の影響により個人市場が減少したものの、法人市場は横ばい推移となった事、原材料費の上昇や円安で価格が上がったことから、3 年ぶりに前年度を上回った。

当社タッチパネル PC の主要用途である POS システム市場については、2022 年の出荷台数は 96 千台となった。半導体不足の影響や新型コロナウイルスの影響による投資抑制等から減少が続いていたが、スーパーやコンビニでの更新投資が回復していることから出荷台数は増加した。スーパーやコンビニでは POS 端末が既に広く浸透しているものの、人手不足の深刻化を背景にセミセルフレジ※¹ への入替・追加導入ニーズが高まっている。また、スーパーやコンビニ以外の業界・業態でもセルフレジの新規導入需要が高まっている事、業種業界を問わず更新ニーズが継続してあることから、需要は安定的に推移している。



(出所) 電子情報技術産業協会データより当所作成



(出所) 全国スーパーマーケット協会データより当所作成

※¹ セルフレジには主にセミセルフレジとフルセルフレジがある。セミセルフレジは従業員が商品のレジ登録、顧客が決済を行うのに対し、フルセルフレジはすべて顧客が対応する。

※² 全国スーパーマーケット協会加盟のスーパーへのアンケート調査(約 300 社からの回答)による。

Ⅲ. 経営理念等の事業への展開

1. 経営理念等

経営理念	”これから”をもっと快適に 私たちは製品やサービスを通じて社会をより快適にする事で”いま”に貢献し、”これから”をもっと快適にする事で、社会と共に成長してまいります。
------	--

当社の 存在意義	私たちは、人とプロダクトをつなぐ快適な UI(ユーザーインターフェース)とその先の価値ある体験となる UX(ユーザーエクスペリエンス)を提供する事で、持続可能な社会に貢献する。
-------------	--

重要課題	取組み	主な業務
豊かな生活の 基盤づくり	社会的要求の高い技術の提供と人々の豊かなライフスタイル確立に貢献する。 ▶メンブレンスイッチ・キーボードの国内一貫生産継続と技術の伝承 ▶タッチパネル PC・セルフレジ等の販売拡大による利用者利便性の向上	【産業・FA 事業】 メンブレンスイッチ・キーボード 等 【リテール事業】 タッチパネル PC・POS 端末・セルフレジ・各種アプリケーション 等 【システムサービス事業】 情報システム 等
地域の発展 への貢献	地域住民や訪問者に地域経済・文化・伝統を伝えることで人々のつながりや地域振興に貢献する。 ▶「ホテぐる」「たびネット信州」等の地域情報案内システム運営による地域活性化	【システムサービス事業】 ホテぐる・たびネット信州・東京グルメガイド 等 【その他】 インターンシップ受入れ・寄付活動 等
新しい「便利」 の創造	当社のイノベーションを促進することにより、あらゆる人々が健全、安全、安心して生活できる環境づくりに貢献する。 ▶地元大学や異業種企業等との共同研究および当社技術の新分野での応用	【その他】 産学連携・研究開発 等
医療と福祉の 地域格差の解消	当社サービスを通じて医療福祉の地域格差の解消と健康生活の実現に貢献する。 ▶各種医療福祉サービスへのアクセス改善に繋がる製品・サービスの開発販売	【メディカル事業】 遠隔画像診断支援サービス・医療機関用サイネージ・NT-POS メディカル・臨床センサー・シートセンサー 等 【その他】 産学連携・研究開発 等
環境負荷 の軽減	当社事業活動による環境負荷を軽減することで、将来にわたって自然と共存できる社会づくりに貢献する。 ▶グリーン調達や調達部材のトレーサビリティ確保による生産者責任の明確化 ▶デジタル印刷へのシフトによる健康影響の軽減および業務改善による廃棄物の削減	【産業・FA 事業】 デジタル印刷・グリーン調達 等 【その他】 DX 推進
ワークライフバランス を実現する 職場環境づくり	働きやすい環境を提供することにより、従業員の多様なライフスタイルや豊かな生活の実現に貢献する。 ▶従業員の柔軟な働き方に対応した制度や環境の構築	【その他】 健康診断受診促進・有給休暇取得促進・育児休暇取得促進・時間外労働削減 等 【その他】 DX 推進

2. 重要課題への取組み

当社は 1995 年の創業以来、『これから』をもっと快適に』の経営理念のもと、『人々の生活や社会を豊かにする「スイッチ」となり、持続可能な社会を実現する』ため、時代に応じた社会的課題や要求に取り組むことで事業を拡大している。

(1) 豊かな生活の基盤づくり

➤ メンブレンスイッチ・キーボードの国内一貫生産継続と技術の伝承

当社の基幹技術・商品であるメンブレンスイッチやキーボードは、それらが組込まれる機械や情報システムで利用者が最初に触れる部分であり、産業の発展や生活基盤を支える社会的要求が大きく、不可欠な技術といえる。一方で、海外メーカーとの競合が激しく、国内生産から撤退する競合企業が増えている。

こうしたなか、当社は、国内での自社一貫生産を維持・継続することにより安定的な供給と技術の伝承に取り組んでいる。



◀ 当社カスタムキーボード

➤ タッチパネル PC、セルフレジ等の販売拡大による利用者利便性の向上

メンブレンスイッチ・キーボード・タッチパネル PC が組込まれる機械やシステムが幅広く普及することにより、利用者の各種情報・機能・サービスへのアクセスや利便性の向上が図られ、多様化するライフスタイルの要求に応えることが可能となる。

当社は、用途拡大に向け、メンブレンスイッチ・キーボード・タッチプレイ PC の性能向上・機能拡大、各種インターフェイスやアプリケーションの開発、セルフレジの販売拡大等に取り組んでいる。



▲ セルフレジの導入例 ▶

顧客の要望に応じて、筐体やデザイン等のカスタマイズが可能。



(2) 地域の発展への貢献

➤ 「ホテぐる」「たびネット信州」等の地域情報案内システム運営による地域活性化

当社インターフェイスやアプリケーションが長野県はじめ全国各地のホテル等で採用されるなか、各ホテルでは地域経済・文化・伝統等の情報の収集力と発信力が課題となっている。

こうした課題に対し、当社ではホテル周辺の飲食店を中心とした情報の収集とそれらの発信を行う案内システム「ホテぐる」の運営を開始した。その後、地元長野県の観光情報等を発信する「たびネット信州」等複数の地域情報を発信する案内システムを運営するに至る。こうした取り組みにより、当社は地域の賑わいや地域経済の活性化に向けた地域と訪問者のパイプ役としての役割も担っている。



▲「ホテぐる」の設置例

ホテルに設置した専用端末を通じて、宿泊客が周辺の飲食店情報等を閲覧可能。メニュー・価格・店内の雰囲気等が一目で把握できる。



▲「たびネット信州」のホーム画面

(3) 新しい「便利」の創造

➤ 地元大学や異業種企業等との共同研究および当社技術の新分野での応用

当社技術の応用範囲を広げ、より多様な社会課題に対応すべく、地元大学や異業種企業等と連携した共同研究にも積極的に取り組んでいる。

信州大学工学部と共同で、車椅子の座面に当社技術を応用したセンサーを設置し圧力のかかり方を細かく測定することで、座面からのずり落ちや転倒の危険性を検知する「見守りセンシング」の研究に参画しており、要介護者の安全の確保や介護者の負担軽減に繋がる技術として活用が期待されている。また最近では、「可視光通信システム」や「睡眠時無呼吸症候群の感知システム」の共同研究にも参画し、当社技術の医療福祉等新たな分野での応用が広がっている。



◀ 可視通信システムのイメージ

当社の基盤開発技術・無線開発技術を応用し、LED照明の可視光ビーコンを使い、端末に情報を送信する。光が届けば通信可能なため、病院や介護の現場等電波の使えない場所での活用が期待されている。

(4) 医療と福祉の地域間格差の解消

➤ 各種医療福祉サービスへのアクセス改善に繋がる製品・サービスの開発販売

長野県は、高齢化が進む一方、一人暮らしの高齢者や山間部等に住む高齢者も多いため、医療福祉サービスへのアクセスの地域格差が大きいことが課題となっている。

この課題に対し、当社では、医療福祉サービスへのアクセス改善に結びつく製品・サービスの開発に取り組んでいる。現在、メディカル事業において、遠隔画像診断支援サービス、医療機器用サイネージ、調剤薬局向け POS システム等を提供している。



▲遠隔画像診断支援サービスのイメージ図

グループ会社の YKR medical labo と連携し、医療機関で撮影された医療画像を離れた場所から読影支援するサービス。各種画像データ、心電図やエコー等の医療データを 40 名以上の各科専門医師（読影医）による読影支援。専門医や高度医療を提供する医療機関が少ない地域等での活用が期待されている。

(5) 環境負荷の軽減

➤ グリーン調達や調達部材のトレーサビリティ確保による生産者責任の明確化

長野県は豊かな自然に恵まれ、当社製品・技術はこうした環境に支えられ発展を続けている。当社は環境負荷の軽減を社会的役割と捉え、創業以来環境活動に積極的に取り組んでいる。

産業・FA 事業において、RoHS 指令^{※1}や chemSHERPA (ケムシェルパ)-CI^{※2}に基づく調達部材の成分管理を徹底し、環境負荷の小さい部材や原料の調達を徹底している。販売先に対しても、製品に使用された部材データを開示し材料のトレースを可能とすることで、生産者としての責任を明確に示している。

➤ デジタル印刷へのシフトによる健康影響の軽減および業務改善による廃棄物の削減

最近では、シート印刷において従来型印刷からデジタル印刷への移行を進めている。デジタル印刷は有機溶剤の使用量を大幅に減らすことができ、健康影響の軽減に繋がっている。また、業務改善を通じた不良品削減による廃棄物の削減等、事業活動そのものを環境負荷の少ないものにする取り組みも進めている。



デジタル印刷に対応した
当社プリンター ▶

※1 廃棄される電子・電気機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する EU(欧州連合)の法律。

※2 chemSHERPA は、製品に含有される化学物質情報を川上企業から川下企業までサプライチェーン全体で適正に運用するためのデータ作成支援ツール。chemSHERPA CI は主に川上企業で使用する化学品データの作成支援ツール。

(6) ワークライフバランスを実現する職場環境づくり

➤ 従業員の柔軟な働き方に対応した制度や環境の構築

当社では、時間外労働の削減、育児休暇の取得の促進、子育て支援に繋がる各種手当の充実、健康診断受診の促進等に積極的に取り組んでいる。また、最近では業務効率の向上やリモート環境の整備等、従業員の柔軟な働き方に対応できる環境整備も進めている。

こうした取り組みは働きやすい環境づくりに繋がり、従業員の定着率の向上や地域雇用の増加等の効果も表れている。



▲ 職場の様子 ▶



▲健康経営優良法人認定証

(7) DX の取組み

➤ 当社 DX 取組方針

当社は DX に取組むにあたり、以下のような取組方針等を制定している

DX 取組方針	私たちは「これから」をもっと快適に」する社会を実現するため、デジタルトランスフォーメーション(以下 DX)を積極的に推進する事でビジネス環境をより良くし、生産性の向上に努めてまいります。
具体的な取組み	1. デジタル業務による効率化 2. データのクラウド化 3. 製造現場のデジタル化・AI 活用 4. 自社サービスへの DX 活用 5. DX 人材の育成
環境整備の具体的方策	1. 取組みに準じた DX ソリューションおよび社内新システムの導入 2. リモートワークや在宅勤務における各種ネットワーク環境の整備、社内外とのコミュニケーションツールおよびスペースの整備等

また、重要課題への取組み強化と、効果的効率的な業務遂行を図るべく、DX 認定を取得しビジネス環境や生産性の向上、情報セキュリティの強化に取り組んでいる。

➤ DX 導入による効果

生産性や品質の向上による環境負荷の軽減

製造部門においては、技術者が個々に伝承してきた技術やノウハウの数値化、数値化したデータの情報共有を進めている。また、営業グループの案件データを製造部、開発部、管理部の部門横断的に共有できる案件管理システムを構築し、スムーズな部材の発注や製造スケジュールの組立を可能にしている。

こうした取り組みにより生産性や品質の向上が図られ、無駄の排除、廃棄物の削減、使用電力の削減等、環境側面での効果が表れている。

仕様確認中 17件 あなたの可決待ち 15件 確認する	仕様確認期限切れ 0件 あなたの作成 0件 確認する	見積もり確認中 0件 あなたの受注待ち 0件 確認する
以下案件確認してください 230421A001 【仕様確認中】 貴会社、デジタルフロント、クラウドサービス、標準製品 「アスト」のインストール 1件 230423C004 【仕様確認中】 貴会社、クラウドサービス、クラウドサービス、標準製品 「アスト」のインストール 1件 230512A009 【仕様確認中】 貴会社、デジタルフロント、クラウドサービス、標準製品 「アスト」のインストール 1件		

◀ DX 導入で構築された「案件管理システム」の例

業務効率化による労働環境の改善

DX 導入による業務の効率化およびそれに伴う時間外労働の削減、リモート業務が行える体制の整備等、労働環境面での効果も表れている。また、顧客ニーズや社会的課題を捉えた営業活動にも結び付いている。

なお、これらの取組みは、経済産業省による「DX 推進活動支援事業」としても取上げられ、中小企業の DX の取組みの指針にもなっている。

See a Great Small. 中小機構

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

中小機構は持続可能な開発目標（SDGs）を推進しています

Vol.1 生産性向上

日本経済の基盤であり、地域経済の発展に欠かせない存在である中小企業。その中小企業が抱える多様な課題解決を支援するが、中小企業基盤整備機構（中小機構）は、各機関の連携や協働関係（IT（情報技術））を推進し、幅広いサポートを実施している。このたびは中小機構は有識者や中小企業の経営者を交えて、中小企業を成長させるための施策を話し合う「（ていじん）シリーズ」の「中小企業と未来を拓こう（ひらこう）」を企画した。最も注目される中小企業に詳しく詳しいモーリー・ロバートソン氏と、デジタルトランスフォーメーション（DX）で事業革新を推進する長野テクノロジの代表取締役社長と対談し、中小機構が「生産性向上」をテーマに実施した。

中小企業と未来を拓こう

モーリー・ロバートソン
独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事長

柳澤 由英氏
長野テクノロジ 代表取締役社長

モーリー・ロバートソン
長野テクノロジは、日本経済の基盤であり、地域経済の発展に欠かせない存在である中小企業。その中小企業が抱える多様な課題解決を支援するが、中小企業基盤整備機構（中小機構）は、各機関の連携や協働関係（IT（情報技術））を推進し、幅広いサポートを実施している。このたびは中小機構は有識者や中小企業の経営者を交えて、中小企業を成長させるための施策を話し合う「（ていじん）シリーズ」の「中小企業と未来を拓こう（ひらこう）」を企画した。最も注目される中小企業に詳しく詳しいモーリー・ロバートソン氏と、デジタルトランスフォーメーション（DX）で事業革新を推進する長野テクノロジの代表取締役社長と対談し、中小機構が「生産性向上」をテーマに実施した。

DX の取組みについて

対談記事

独立行政法人中小企業基盤整備機構の企画で、当社 DX 推進の取組みについて、当社柳澤社長とジャーナリストのモーリー・ロバートソン氏との対談が行われた。

次回もお楽しみに！
<https://www.smrj.go.jp/index.html>

(8) 今後の方針

➤ 産業・FA 事業における技術者の育成による技術ノウハウの伝承

基幹事業である産業・FA 事業中心に技術者の育成による技術ノウハウの伝承を行い、国内での持続的な生産を行うことで社会的要求に応えていく。

➤ リテール事業におけるインターフェイスや情報システムの開発・販売の拡充

インターフェイスや情報システムの開発・販売の拡充により、ライフスタイルの多様化への対応を図っていく。

➤ 医療福祉向け商品・サービスの拡充

多様化する社会的課題・ニーズに対しては、自社およびグループ会社の技術ノウハウを活用し付加価値を創造することで積極的な挑戦を続けていく。特に医療福祉分野では、薬局向け POS システム、遠隔画像診断システム、医療用サイネージ等の商品・サービスのラインナップを拡充させ、医療福祉サービスの入口から出口までを面でサポートすることで、医療福祉サービスへのアクセス向上すべく、医療機関・福祉機関を支援していく。

➤ 生産性と品質の向上による環境負荷の削減

また DX の取組みを強化し、生産性や品質の向上を図ることで、環境負荷の少ない生産活動へのシフトを進めていく。

➤ 各グループ会社機能とグループ企業間の連携強化

これらの取組みを強化するため、持ち株会社設立を機に、全グループ会社が一丸となり各社の機能強化とグループ会社間のシナジー発揮に取組み、社会的課題に対し更なる価値の創造を図っていく。

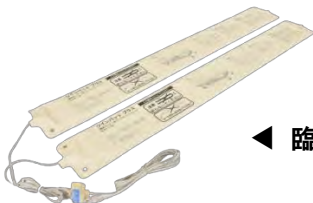


◀長野テクトロングループの
イメージ図
(当社ホームページより)

IV. サステナビリティ活動

1. 社会面

テーマ	活動内容	アウトプット
情報の管理	・ 情報セキュリティ基本方針を制定、公表し、セキュリティ強化を図っている。 ・ 各種統計調査への積極的協力、情報公表、厳正な取扱いが評価され厚生労働省より「厚生労働統計功労者」に認定された。 情報セキュリティ基本方針 長野テクトロン株式会社 は、当社の情報資産を事故・災害・犯罪等の脅威から守り、お客様ならびに社会の信頼に応えるべく、全社で情報セキュリティに取り組めます。(抜粋)  セキュリティ対策自己宣言 自社のセキュリティ対策についてIPA「セキュリティアクション2ツ星」を宣言	・ 情報セキュリティの確保 ・ ビジネス環境の整備、生産性の向上
職場環境の改善	・ 従業員のワークライフバランスや健康に配慮し、誰もがいきいきと働ける職場環境の整備に積極的に取り組んでいる。 ・ 平均有給休暇取得は 9.4 日/年で全従業員が5日以上を取得、平均時間外労働は年 36.0 時間/年と、いずれも法定内であり適正な管理が行われている。 ・ こうした取り組みが国や自治体から評価され、「健康経営優良法人認定制度」「職場環境改善宣言企業」「職場いきいきアドバンスカンパニー」の認定を受けている。また、「健康づくりチャレンジ宣言」「信州 ACE(エース)プロジェクト」「社員の子育て応援宣言」等の取り組みにも積極的に参加している。  ◀ 職場いきいきアドバンスカンパニー認定書 長野県から「誰もがいきいきと働くことができる職場環境づくりに先進的に取り組み、実践している」企業として認証された。	・ 多様な人材が働きやすい労働環境の提供
地域創生 地域貢献	・ 地方創生に資する取り組みが認められた企業が発行できる「地方創生応援私募債」を発行。私募債発行手数料の割引分等を利用して篠ノ井塩崎小学校へ椅子、南条小学	

	校へプロジェクター、稲荷山養護学校へ電子オルガンを寄贈、長野県医師会へ寄付を実施。 ・長野市茶臼山動物園のライオンとアムールトラ展示の整備費用として、長野市茶臼山動物園整備基金へ寄付を実施。  ▲篠ノ井塩崎小学校への寄贈の様子	・地域創生応援私募債の発行 ・小学校や養護学校への学用品の寄贈 ・公共機関等への寄付
持続可能な経済活動への貢献	・地域の中核企業として地元企業との連携体制を構築し地元経済を牽引しているほか、事業継続計画を策定し災害時の事業維持や地域支援体制を確立している。 ・こうした取り組みが評価され、中小企業基盤整備機構より感謝状を受ける。また、経済産業大臣より「事業継続力強化計画」の認定、経済産業省より「地域未来牽引企業」の認定を受ける。 (経済面共通)  ▲地域みらい牽引企業選定書 「地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域の経済成長を力強く牽引する事業を行う企業」として経済産業省より選定された。	・災害・減災への取り組みおよび事業継続力の確保 ・地域企業との連携体制の構築 ・地域経済の活性化
産学連携による共同研究	・地元大学や異業種企業との共同研究により、当社技術を用いたイノベーションの創造を図っている。 ・当社技術が、「離床センサー」等医療福祉分野での通信システムや検知システムの開発に応用されている。 (経済面共通)  ◀ 臨床センサー	・イノベーションの創造 ・医療福祉分野での技術の応用

2. 環境面

▶ 当社環境方針

当社は環境活動に取り組むにあたり、以下のような取組方針等を制定している。

環境方針(基本理念)
当社は、地域社会に支えられた入力装置の専門メーカーとして、地球環境および生物多様性の保全が人類共通の最重要課題であるという認識に立ち、お客さまに使いやすい製品を作ることを第一に、あらゆる面で環境に十分に配慮した「環境に優しい入力装置づくり」をめざします。
行動指針
1. 電子部品製造メーカーの事業活動において、電力・ガス・水道等エネルギー資源の利用効率の向上と、CO₂排出抑制・削減および各段階で排出される廃棄物の削減および再利用に努めます。 2. 環境問題の継続的な改善および環境汚染の予防に努めます。 3. 環境に関する法規制およびその他の必要な要求事項を遵守します。 4. 周辺地域を含めた環境水準の向上と環境に関する情報の発信に努めます。 5. 以上の項目の達成のため、具体的な環境目標および行動計画を策定し、全社員に周知徹底を図り一丸となって実践に努めます。

テーマ	取組み	アウトプット
環境に配慮した製品づくり	・当社主力製品のメンブレンスイッチは、通常のスイッチと比較し動作寿命が長く長期利用が可能であるうえ、部品構成が少なくネジやプラスチックの削減にも貢献している。 ・表面シート印刷においてデジタル印刷への移行を進めている。従来の印刷手法とは異なり版を作る必要がなく、必要な量を必要なタイミングで印刷できることから、インク使用量が減り環境負荷の低減につながっている。	・各種部品、有機溶剤等の使用量の減少
DX の取組み	・技術・ノウハウを数値化し社内で情報共有することで、営業部門と開発部門が連携し顧客ニーズに沿った商品開発を可能とする体制を構築した。生産性や品質の向上、無駄の可視化等を実現している。	・ペーパーレスや業務効率化による環境負担の軽減
環境マネジメント	・生産効率向上による不良品減少を通じた廃棄物の削減等、生産活動そのものの見直しによる環境負荷軽減を進めている。 ・ごみの減量、リサイクル、地球温暖化対策に配慮した事業活動に積極的に取り組む事業所として長野市より「ながのエコ・サークル」の認定を受けている。 	・生産活動における環境負荷の軽減 ・廃棄物の減少

◀ ながのエコ・サークル認定書

3. 経済面

テーマ	取組み	アウトプット
地域経済への貢献	・システムサービス事業で提供している情報案内システムにより、グルメや地域文化、行事等の多様な地域情報を発信している。地域住民、地域を訪れる観光客に利用されており、地域経済の活性化、地域間の結びつき、地域住民の豊かな生活環境づくりに貢献している。  ◀「たびネット信州」での地元イベントの紹介	・地域経済の活性化 ・地産地消 ・情報アクセスの向上
医療福祉の支援	・当社技術ノウハウを医療福祉分野において積極的に活用、展開することで、医療福祉サービスが広く平等に受けられる環境づくりに貢献している。	・医療福祉サービスへのアクセス向上

4. SDGs への取組み

(1)長野県 SDGs 推進企業への登録

長野県では県内企業・事業所の SDGs への理解と活動を促進するため、2017 年に「長野県 SDGs 推進企業登録制度」を設け、SDGs に積極的に取組む企業の登録・公表制度をスタートさせている。当社は本制度第2期(2019 年 10 月)に登録、同業他社に先駆け SDGs への取組みを進めてきている。以下は当社の推進企業登録の概要である。

【SDGs 達成に向けた経営方針等】

弊社の行動理念である「例がないからやってみよう やらないと何も起こらないから」は、過去の常識にとらわれず、社員一人一人が考え、新しい行動を起こすためのチャレンジ精神を大切にしたい理念です。今後、長年に渡って社会と共に会社を発展させるため、私たち社員一人一人が社会と共に共存共栄できる体制や仕組みを作り上げていく活動を通じて、SDGs の達成に貢献してまいります。

重点的な取組み

内容	2030年に向けた指標
製造活動において排出される、廃棄物排出量削減	廃棄物排出量を30%削減 2021年 530Kg⇒ 2030年 410Kg
女性管理者の引き上げ	女性管理者 2021年 7% ⇒ 2030年 30%
有機溶剤を使用したスクリーン印刷から、デジタル印刷への移行	デジタル印刷への依存率 2021年 20% ⇒ 2030年 50%



V. 包括的分析およびインパクトの特定

当社の事業活動全体に対する包括的分析を実施し、インパクトを特定する。

1. 業種別インパクトの状況

当社の事業について国際標準産業分類(ISIC:International Standard Industrial Classification of All Economic Activities)における「廃棄物・スクラップおよびその他の製品の卸売業」として整理され、その前提のもと、UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果、ポジティブ・インパクト●(以下、「PI」)およびネガティブ・インパクト●(以下、「NI」)が下表のとおり分析された。

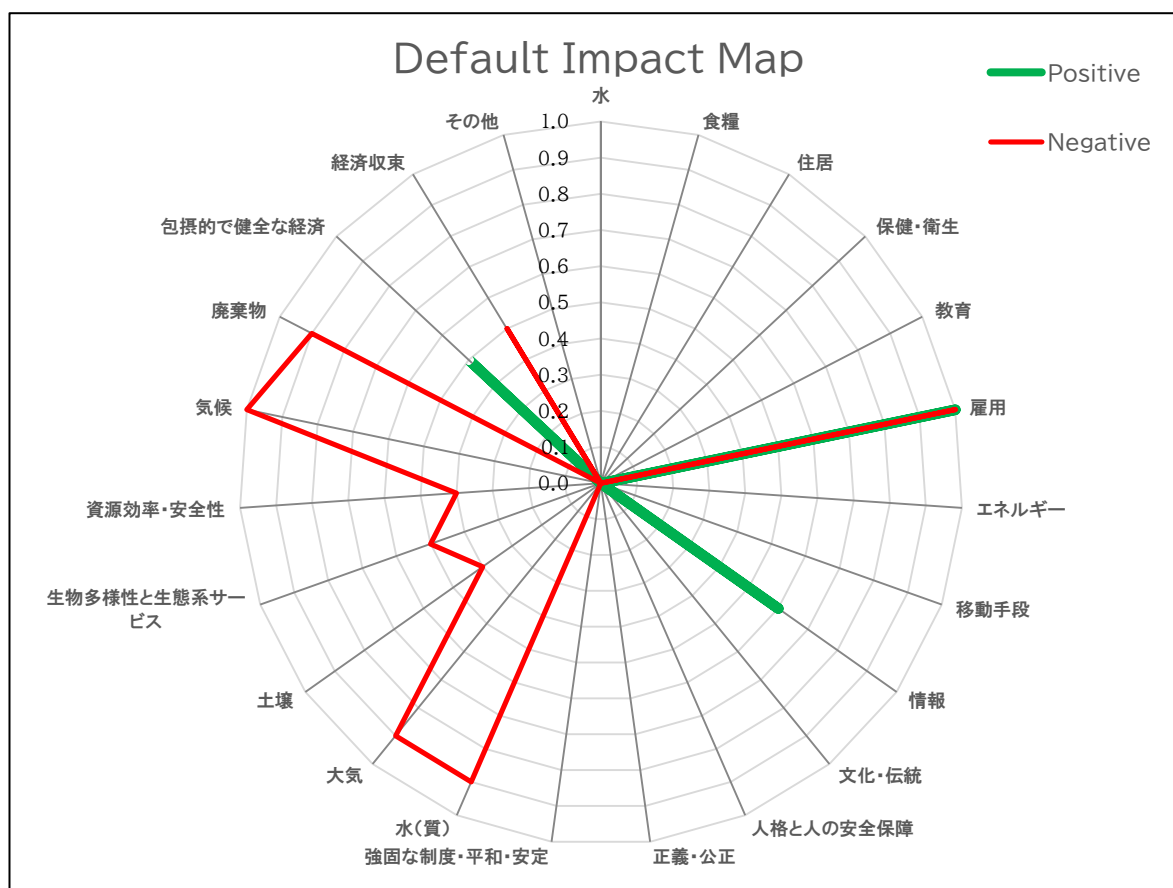
側面	インパクト領域		ポジティブ	ネガティブ
社会	入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水(使用可能性)		
		食糧		
		住居		
		保健・衛生		
		教育		
		雇用	●	●
		エネルギー		
		移動手段		
		情報	●	
		文化・伝統		
		人格と人の安全保障		
		正義・公正		
		強固な制度・平和・安定		
環境	質(物理的・化学的特性)と有効利用	水(質)		●
		大気		●
		土壌		●
		生物多様性と生態系サービス		●
		資源効率・安全性		●
		気候		●
		廃棄物		●
経済	人と社会のための経済的価値創造	包摂的で健全な経済	●	
		経済収束		●

2. 国別インパクトの状況

国別インパクトについて、日本では「住居」、「雇用」、「エネルギー」、「情報」、「文化・伝統」、「移動手段」、「水(質)」、「生物多様性と生態系サービス」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」、「包摂的で健全な経済」のニーズが高く設定されている。

3. インパクトレーダーチャート

ここまでの分析を踏まえ、業種・国の観点から推定された当社の事業に係るインパクト領域は、下図のとおりである。



4. 特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動等との関連性

UNEP FI のインパクト分析ツールから示されたインパクト領域と当社のサステナビリティ活動・業種特性の関連性を確認し、インパクト領域の特定とKPIの設定要否を検討する。

➤ 社会面のインパクト

社会面ではインパクトとして「雇用」(PI・NI)、「情報」(PI)が示されている。

「雇用」のPIは、雇用創出やダイバーシティ経営にあり、NIは、労働条件・環境次第では労災や従業員の離職誘発懸念が想定される点にある。

「情報」のPIは、当社のシステムサービス事業やメディカル事業の情報通信機能により社会的情報へのアクセス向上や社会サービスの利用促進に繋がることが想定される点にある。

「保健・衛生」について、健康診断受診の促進等従業員の健康促進に対する積極的な取組みが認められることから、ネガティブ・インパクトの対象とする。

➤ 環境面のインパクト

環境面ではインパクトとして「水(質)」(NI)、「大気」(NI)、「土壌」(NI)、「生物多様性と生態系サービス」(NI)、「資源効率・安全性」(NI)、「気候」(NI)、「廃棄物」(NI)が示されている。

「水(質)」(NI)、「大気」(NI)、「土壌」(NI)、「生物多様性と生態系サービス」(NI)、「気候」(NI)、「廃棄物」(NI)については、事業活動を通じた自然資源の消費や廃棄物の発生、それに伴う環境負荷が想定される点にある。また「資源効率・安全性」(NI)については、事業活動に伴う資源消費の増加が懸念される点にある。

ただし、「水(質)」(NI)、「土壌」(NI)については、当社事業活動が主体的に関与できる範囲には該当しないことからインパクトとして特定しない。「大気」(NI)、「生物多様性と生態系サービス」(NI)、「気候」(NI)については、自社の事業活動により直接的に大きなインパクトを与える廃棄物は確認できないことに加え、各種廃棄物の処理は法令に則り厳正に行われていることから KPI は設定しない。

➤ 経済面のインパクト

経済面では「包摂的で健全な経済」(PI)、「経済収束」(NI)が示されている。

「包摂的で健全な経済」(PI)は、当社事業が社会的要求の高い分野に広がりを見せるなか、事業活動を通じた雇用創造等により地域経済の活性化への貢献が期待される点にある。

「経済収束」については、当社事業活動においてネガティブ・インパクトに資する影響はみられないと判断し、ネガティブ・インパクトの特定対象外とする。一方で、地域文化・行事等の多様な地域情報の発信を通じ、経済の活性化だけでなく当社のプレゼンス向上にも資する取組み等が認められることから、ポジティブ・インパクトの対象とする。

5. 各インパクトに関連する事業活動

各インパクトに関連する当社の具体的事業活動(ポジティブなインパクトを伸長・拡大する活動・ネガティブなインパクトを緩和・低減する活動)は、以下のとおり認められる。

➤ ポジティブなインパクトを伸長・拡大する活動

＜側面＞	インパクト 領域	【目的・テーマ】 活動内容
＜社会＞	雇用	【地域の発展への貢献】 ・インターンシップの受入れ ・地域雇用の増加 等 【ワークライフバランスを実現する職場環境づくり】 ・育児休暇の取得促進 ・子供手当等ワークライフバランスを考慮した各種手当の充実 ・DX 導入による業務効率化と柔軟な勤務を可能とする体制確立 等
＜社会＞	情報	【地域の発展への貢献】 ・情報案内サービスを通じ地域文化、行事等の多様な地域情報を、地域住民のみならず、地域を訪れる環境観光客に発信 等 【医療と福祉の地域間格差の解消】 ・遠隔画像診断支援サービス、医療機器用サイネージ等医療分野向け製品・サービスの開発・製造・販売 等

		・離床センサー、シートセンサー等福祉分野向け製品・サービスの開発・製造・販売 等
<経済>	包摂的で健全な経済	【地域の発展への貢献】 ・情報案内システムを通じ地域文化、行事等の多様な地域情報を、地域住民のみならず、地域を訪れる環境観光客に発信 等 【ワークライフバランスを実現する職場環境づくり】 ・育児休暇の取得促進 ・子供手当等ワークライフバランスを考慮した各種手当の充実 等
<経済>	経済収束	【豊かな生活の基盤づくり】 ・国内生産継続による当社基幹技術の維持・伝承により、メンブレンスイッチやキーボード等社会的要求の高い製品の持続的生産・供給 等 【地域の発展への貢献】 ・情報案内システムを通じ地域文化、行事等の多様な地域情報を、地域住民のみならず、地域を訪れる環境観光客に発信 等 【新しい「便利」の創造】 ・地元大学や異業種企業との共同研究による、当社技術を用いたイノベーションの創造 等

➤ ネガティブなインパクトを緩和・低減する活動

側面	インパクト領域	【目的・テーマ】 活動内容
<社会>	保健・衛生 雇用	【ワークライフバランスを実現する職場環境づくり】 ・有給休暇の取得促進 ・時間外労働の削減 ・健康診断受診の促進 等
<環境>	資源効率 ・安全性	【環境負荷の軽減】 ・生産効率の改善による不良品や無駄の削減 ・DX 推進による紙資源、使用電力の削減 等
<環境>	廃棄物	【環境負荷の軽減】 ・デジタル印刷へのシフトによる有機溶剤の使用量の削減 ・グリーン調達による環境負荷の軽減 ・法令に則った厳正な廃棄物の管理、処理の実施 等

6. インパクトの特定

業種別インパクトを基に、当社の事業特性・活動状況等を考慮した包括的分析の結果、当社のインパクトを下図のとおり特定する。

側面	ポジティブ・インパクト	ネガティブ・インパクト
社会	雇用 情報	保健・衛生 雇用
環境		大気 (KPI 設定せず) 生物多様性と生態系サービス (KPI 設定せず) 資源効率・安全性 気候 (KPI 設定せず) 廃棄物
経済	包摂的で健全な経済 経済収束	

Ⅵ. 特定したインパクトと設定 KPI

特定したインパクトに対し、以下のとおり、KPI を設定する。KPI はいずれも 2032 年度の目標とする。

1. ポジティブ・インパクトの伸長・拡大

No.	1
インパクト	雇用＜社会＞、経済収束＜経済＞
目的・テーマ	豊かな生活の基盤づくり、地域の発展への貢献、新しい「便利」の創造
取組み内容	① メンブレンスイッチ・キーボードの安定供給による基幹技術の維持・伝承 ② インターンシップ、地元小中学校の職場体験の受入
KPI	① メンブレンスイッチ、キーボードの売上 2022 年度比売上増加＋10％ ② インターシップ、地元小中学校職場体験の受入件数 2022 年度比＋3件(2022 年度実績4件)

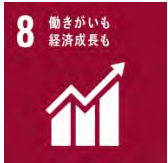
対応する SDGs (ターゲット)	4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキル等、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	4 質の高い教育をみんなに 
	8.6. 2020 年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。	8 働きがいも経済成長も 

No.	2	
インパクト	雇用＜社会＞、包摂的で健全な経済＜経済＞	
目的・テーマ	豊かな生活の基盤づくり、地域の発展への貢献	
取組み内容	① 地域雇用者数の増加 ② 女性管理者の増加	
KPI	① 地域雇用者数 2022 年度比＋5名(2022 年度実績5名) ② 女性管理職比率 2022 年度比＋23 ポイント(2022 年度実績7%)	
対応する SDGs (ターゲット)	5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	5 ジェンダー平等を 実現しよう 
	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者等、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	8 働きがいも 経済成長も  10 人や国の不平等 をなくそう 

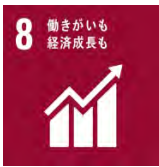
No.	3	
インパクト	情報＜社会＞、包摂的で健全な経済＜経済＞	
目的・テーマ	地域の発展への貢献、医療と福祉の地域間格差の解消	
取組み内容	① 遠隔画像診断サービスの普及 ② 「ホテぐる」での地域飲食店情報発信の強化	

KPI	① 遠隔画像診断サービスの売上 2022 年度比売上増加+80% ② 地域飲食店情報新規発信件数 年間新規発信件数 100 件以上(2022 年度年間実績 96 件)	
対応する SDGs (ターゲット)	3.8 すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する。 9.C 後発開発途上国において情報通信技術へのアクセスを大幅に向上させ、2020 年までに普遍的かつ安価なインターネット・アクセスを提供できるよう図る。 11.1 2030 年までに、すべての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。	  

2. ネガティブ・インパクトの緩和・低減

No.	1	
インパクト	保健・衛生、雇用＜社会＞	
目的・テーマ	ワークライフバランスを実現する職場環境づくり	
取組み内容	① 有給休暇取得率の向上 ② 健康経営優良法人認定の継続	
KPI	① 有給休暇取得率 2022 年度比+29 ポイント(2022 年度実績 56%) ② 健康経営優良法人として継続認定を受ける	
対応する SDGs (ターゲット)	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者等、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

No.	2	
インパクト	資源効率・安全性、廃棄物＜環境＞	
目的・テーマ	環境負荷の軽減	
取組み内容	① デジタル印刷による製造強化 ② 産業・FA 事業における不良品の減少による廃棄物の削減	

KPI	① デジタル印刷利用率(デジタル印刷利用数/対象製品受注数) 2022 年度比＋35 ポイント(2022 年度実績 20%) ② 産業・FA 事業における廃プラスチック量 2022 年度比▲32%(2022 年度廃プラスチック量 104.6m ³)	
対応する SDGs (ターゲット)	8.4 2030 年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	 

VII. インパクト管理体制

長野テクトロン(株)では、本ファイナンスに取り組むにあたり、柳澤由英代表取締役社長が陣頭指揮を執り、管理部が中心となって、社内制度・計画・日々の業務や諸活動等を棚卸しすることで、社内の事業活動とインパクトレーダーや SDGs との関連性、KPI の設定について検討を重ねた。

本ファイナンス実行後においても、柳澤社長を最高責任者とし、管理部が中心となり、KPI 達成に向けて役員会議をはじめとした諸会議・ミーティングで社内浸透させることで各部署へ施策を展開する。

最高責任者	代表取締役社長 柳澤 由英
担当部署	管理部

VIII. モニタリング方法

本ファイナンスの実行にあたり設定した KPI については、長野テクトロン(株)と(株)八十二銀行ならびに(一財)長野経済研究所が少なくとも年に1回の頻度でその進捗状況および達成状況を確認・共有する。

(株)八十二銀行は、自行が持つノウハウやネットワークを活用し、長野テクトロン(株)の KPI の達成を適宜サポートする予定である。

モニタリング期間中に一度達成した KPI については、その後も引き続き達成水準を維持していることを確認する。なお、長野テクトロン(株)の事業環境の変化等により設定した KPI が実情にそぐわなくなった場合には、長野テクトロン(株)と(株)八十二銀行ならびに(一財)長野経済研究所が協議し、再設定を検討する。

IX. 総合評価

本評価書の記載のとおり、長野テクトロン(株)の企業活動は、社会・環境・経済に対するポジティブな成果の伸長とネガティブな影響の緩和・軽減に寄与するものであり、これらを支援するためのサステナビリティ推進およびモニタリング体制についても十分であると、(一財)長野経済研究所では判断する。

なお、本評価書の十分性を含め、ファイナンス全体に係る UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」等への準拠性については、別途、(株)日本格付研究所の第三者意見書により確認を受けるものである。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、(一財)長野経済研究所が長野テクトロン(株)から委託を受けて作成したもので、(一財)長野経済研究所が長野テクトロン(株)に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である長野テクトロン(株)から供与された情報と、(一財)長野経済研究所が独自に収集した情報に基づく基準日現在での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、(一財)長野経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。

<本評価書に関するお問い合わせ先>

〒380-0936 長野市岡田 178-13 八十二別館3階

一般財団法人長野経済研究所

経営相談部 コンサルティンググループ

上席コンサルタント 中沢 成樹

Tel:026-224-0506 Fax:026-224-6233

第三者意見書

2023 年 11 月 20 日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

長野テクトロン株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社八十二銀行

評価者：一般財団法人長野経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、八十二銀行が長野テクトロン株式会社（「長野テクトロン」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、長野経済研究所による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。八十二銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、長野経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、八十二銀行及び長野経済研究所にそれを提示している。なお、八十二銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とし

- た中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることから、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

八十二銀行及び長野経済研究所は、本ファイナンスを通じ、長野テクトロンの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、長野テクトロンがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

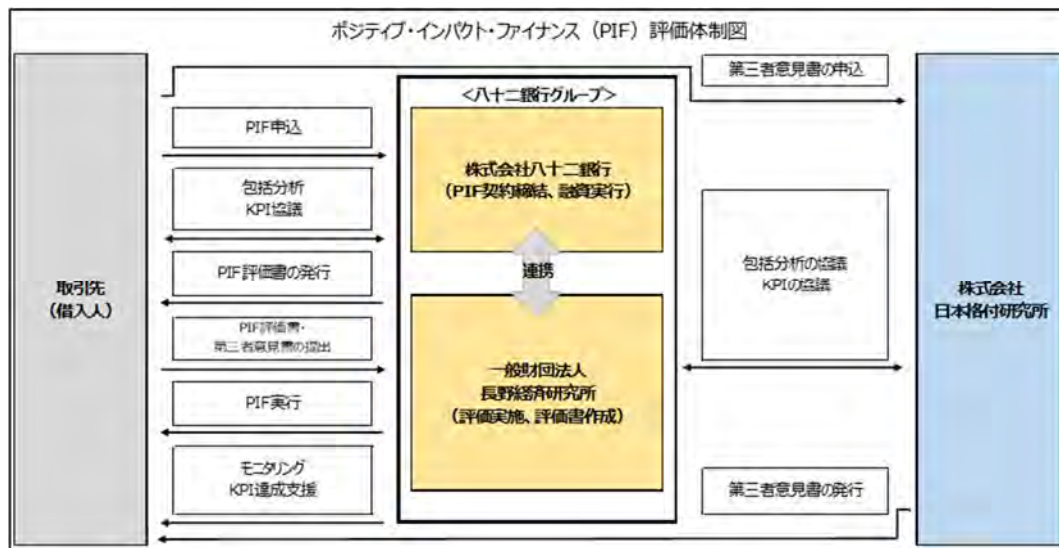
PIF 原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、八十二銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 八十二銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 経済センサス活動調査（2016 年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



（出所：八十二銀行提供資料）

- (2) 実施プロセスについて、八十二銀行では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、八十二銀行からの委託を受けて、長野経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・ 本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・ インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・ 借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て長野経済研究所が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、長野経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面の

インパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である長野テクノから貸付人である八十二銀行及び評価者である長野経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

望月 幸美

望月 幸美

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル